

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 函館市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
37,073	31,313	2,528	70,913

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	123,540	122,819	721	715	0	139,153	
港湾事業特別会計	4,093	4,055	39	39	2,741	17,972	
奨学資金特別会計	44	42	3	3	0	0	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	109	48	61	48	0	11	
一般会計等	124,515	123,692	823	804		157,137	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	34,958	35,225	△ 267	△ 267	3,584	0	0	
自転車競走事業特別会計	19,864	20,639	△ 775	△ 775	0	2,674	0	
老人保健医療事業特別会計	33,261	32,746	515	515	2,559	0	0	
介護保険事業特別会計	18,410	18,192	218	218	2,632	0	0	
中央卸売市場事業会計	206	246	△ 40	70	63	633	316	法適用
水道事業会計	4,702	4,782	△ 80	1,689	155	20,629	1,135	法適用
温泉事業会計	306	380	△ 74	△ 124	3	542	1	法適用
公共下水道事業会計	6,160	6,114	46	591	1,495	69,001	16,422	法適用
交通事業会計	1,414	1,276	137	0	481	1,626	252	法適用
病院事業会計	14,407	17,023	△ 2,617	△ 3,837	1,975	26,610	17,669	法適用
水産物地方卸売市場事業特別会計	243	235	7	7	74	595	0	法非適用
風力発電事業特別会計	21	18	3	3	6	0	0	法非適用
公営企業会計等 計				△ 1,910		122,310	35,795	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
函館圏公立大学広域連合	3,105	3,062	43	43	0	7,733	6,215	
函館湾流域下水道事務組合	630	609	22	22	0	0	0	
一部事務組合等 計				65		7,733	6,215	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
函館バス	△ 440	279	20	40	0	0	0	0	
北海道学術振興財団	△ 4	415	305	0	0	0	0	0	
土地開発公社	40	882	10	0	118	4,496	0	3,562	
函館山ロープウェイ(株)	60	1,011	80	0	0	0	0	0	
函館空港ビルディング(株)	320	1,809	43	0	165	0	0	0	
(株)はこだてティーエムオー	4	89	35	0	0	0	0	0	
函館市住宅都市施設公社	1	156	20	37	0	0	0	0	
函館市文化スポーツ振興財団	△ 31	302	30	99	0	0	0	0	
財団法人函館市水道サービス協会	2	25	7	0	0	0	0	0	
(株)函館国際貿易センター	6	54	15	0	0	0	0	0	
(株)函館市機法華振興公社	△ 7	81	70	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			635	176	283	4,496	0	3,562	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	1,301	308	△ 993
減債基金(b)	571	779	208
その他充当可能基金(c)	8,576	8,851	276
充当可能基金計(d)	10,447	9,937	△ 510

(単位:百万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	12	14	2
合併特例債により達成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	2,000	3,000	1,000
その他(d~fいずれにも当てはまらない基金)(g)	0	0	0
合計(d+e+f+g)	12,459	12,952	492

- (注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。
2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.64	1.13	0.49	△ 11.25	△ 20.00	中央卸売市場事業会計		45.8	
連結実質赤字比率		△ 1.55		△ 16.25	△ 40.00	水道事業会計		36.5	
実質公債費比率	15.8	10.8	△ 5.0	25.0	35.0	温泉事業会計		△ 41.5	
将来負担比率		143.5		350.0		公共下水道事業会計		9.6	
財政力指数	0.471	0.479	0.008			交通事業会計		0.0	
経常収支比率	88.5	87.4	△ 1.1			病院事業会計		△ 29.5	
						水産物地方卸売市場事業特別会計		5.4	
						風力発電事業特別会計		21.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△~)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。